

国立大学法人東京農工大学における特定の専門分野に従事する職員の給与に関する支給細則の一部改正

現行	改正	改正理由
<p>本則 (期末手当) 第8条 (略)</p> <p>2 期末手当の額は、第5条の規定により受けることとなる俸給月額を基礎として、100分の<u>215.3</u>を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の区分に応じて、次の表に定める割合を乗じて得た額に専門職員に定められた1週間当たりの勤務時間を40(1週間当たりの勤務時間が38時間45分の者にあつては、38.75)で除して得た割合を乗じて得た額とする。</p> <p style="text-align: center;">(表は省略)</p> <p>3 (略)</p>	<p>本則 (期末手当) 第8条 (略)</p> <p>2 期末手当の額は、第5条の規定により受けることとなる俸給月額を基礎として、100分の<u>216.5</u>を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の区分に応じて、次の表に定める割合を乗じて得た額に専門職員に定められた1週間当たりの勤務時間を40(1週間当たりの勤務時間が38時間45分の者にあつては、38.75)で除して得た割合を乗じて得た額とする。</p> <p style="text-align: center;">(表は省略)</p> <p>3 (略)</p>	<p>給与法の改正に伴い、期末手当の支給率を引き上げる改正</p>

附 則 (令和5年4月1日細則第2号)
 この細則は、令和5年4月1日から施行する。